

27 年 11 月 15 日

調査・研修報告書(会派個人用)

会派名: 清政会

報告者: 岡村信吉

| | |
|--|-------------------|
| 実施場所: 神石高原町三和公民館 | 実施日: 27. 11. 9~10 |
| ■目的・課題・問題事項(調査・研修に先立っての思いや本市の現状など) 課題山積する中山間地において、まちおこしに先進的取組としている行政・団体 の活動報告セミナーに参加。視察と養おうとした。 | |
| ■参考とすべき事項 <ul style="list-style-type: none">海士町外隠岐4町の橋成村ジョパーク活動 過疎・少子高齢化・財政悪化の現状、歴史文化・環境産業等、まちおこしに地域おこしに取組んでいる 島民行政一体となり島の有様をPR取組み190法人ヒース・イン・ジャパンまちづくり鳥取県日南町 I Uターン促進事業(移住支援)活動 特許特許 I Uターン課 定住促進 定住情報12箇制度・移住情報発信 農林業研修制度等、まちおこしに力を入 れ、外部の移住促進と目指し積極的取組み神石高原町地域おこし協力隊について 地域おこし協力隊の制度は広く普及しており、21には、各セクションに於ける活動強化のターゲットとして、 促進目的は、まちおこしと、若年層の定住に十分配慮の要あり安芸高田市地域生活交通対策について 中山間地における交通対策多様な利用方法リンクを必要とする | |
| ■提言・その他(本市の施策等にどのように活用すべきかなど) まちの規模、自治体、まちの活性化取組みの難易はあり、積極的な活動を行う先進事例は多 ある。一には、積極的に取組み事例の研修に協定。二には、本市行政及び、格差への 取組み意識を高揚させる必要あり。三には、横断的連携を更に強め、セグメント 越える発想も採る必要あり。 | |

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

27年11月15日

調査・研修報告書(会派個人用)

会派名: 青政会

報告者: 塚井秀昭

実施場所: 神石高原町

実施日: 11月9日

■目的・課題・問題事項(調査・研修に先立っての思いや本市の現状など)

本町自地域の諸課題解決セミナーとして"他の地域の取り組みに庄原市を重ねるため、

公務、都合により海上町職員の方の発表のみお聞きした。

■参考とすべき事項

- 行政 議会、住民が思いを共有できる基本的プランを持つこと
- 突突破型産業振興と独自ブランドを作り出すこと
- ぶさ者、バカ者、若者の力を発揮させ起爆剤とすること等

■提言・その他(本市の施策等にどのように活用すべきかなど)

庄原市独特な自立促進プランを作りあげ

他の自治体との違いを鮮明にする必要があると思う。

現在検討中の3期長期総合計画に表わす必要があるのではないか。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

27年11月15日

調査・研修報告書(会派個人用)

会派名: 清政会

報告者: 田中五郎

実施場所: 神石高梁町 三和公民館

実施日: 4.27. 11. 9. ~ 10.

■目的・課題・問題事項(調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など)

中山間地域の諸課題解決事例を学ぶ。

■参考とすべき事項

1. 島根県海士町
 - 人口2300人の町、H.16~25の10年間で437人(294世帯)の移住。
 - 必要とする町営住宅を造り続けた。
 - 町長・課長は毎週木曜日夜「経営会議」を継続。
2. 鳥取県日南町
 - 青年結婚10ターン促進事業(いまいる定住促進条例外の事業)
 - 大型計画では無い。きめこまやかな総合対策の特徴。
 - 地域おこし協力隊を積極的に採用~定住に特化(お助け隊はダメ)
3. 神石高梁町
 - NPD代表大西健丞~民間リソースの取込み、ハトハト的移住を。
 - 地域おこし協力隊小笠洋平~隊員には明確なミッションを。

■提言・その他(本市の施策等にどのように活用すべきかなど)

1. 1ターンのない所に10ターンは無い。
2. 地域おこし協力隊の積極的受け入れを。
3. そのためには、総合対策と明確なミッションを。
日南町の例
 - 青年結婚10ターン促進事業(9事業)
 - 町長は毎月1回 協力隊員と面接。(定住に向けて)
4. 通学型定住者(栄大、大坂大等)への対策を。
海士町の例。
 - 廃校直前の高校を1学級のみ2学級校に
 - 全国公募~入寮費10000円、寮費毎月12,000円、里帰り費①20,000円×3回支給
 - 海士町のフアンが増える→定住、協力者増に

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

27年11月12日

調査・研修報告書(会派個人用)

会派名: 清政会

報告者: 坂本兼明

実施場所: 神石高原町

実施日: 11/9, 11/10

■目的・課題・問題事項(調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など)

中山内地域の諸課題解決のため
地域おこし協力隊の現状について

■参考とすべき事項

目に見えない感の有る地域おこし協力隊について
感じること、(9)を記したことは、(9)を-諸地域が
やる。やれないか、それ、協力隊員は地域にと
込んでおこなうべきこと。
空き屋対策向課題を(9)と取り組む事の重要性

■提言・その他(本市の施策等にどのように活用すべきか など)

本市の地域おこし協力隊の活動をもう少し温かく見
つてやる必要性と、空き屋対策と(9)を組み合わせ
る情報発信に(9)を改めて用いてほしい
と思う。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

調査・研修報告書(会派個人用)

会派名：清政会

報告者：近藤久子

実施場所：神石郡神石高原町三和公民館

実施日：平成27年11月9日～10日

■ 目的・課題・問題事項(調査・研修に先立っての本市の現状 など)

中山間地域の諸課題解決セミナー

- 1、「離島発！地域再生への挑戦 この島で生き この島で生きる」
島根県海士町職員 山斗 隼人
- 2、「社会改革へのチャレンジ！ 紛争地での人道支援から過疎振興策まで」
NPO法人ピースウィンズ・ジャパン 代表理事 大西健丞
- 3、事例発表 ①青年結婚 IUターン促進事業について 日南町役場企画課 山中さゆり
②地域おこし協力隊について 神石高原町 現役協力隊員 小埜 洋平
③地域生活交通対策について 安芸高田市役所 政策企画課 戸田 邦昭

■ 参考とすべき事項 ■ 本市への提言 上記の順番に記述

- 1、超過疎、超少子高齢化、超財政悪化・・・島が消えると言われる中で、合併をしなかった風当たりも強かったが、自分達の島は自分達で守り、地域の未来は自ら築く。地域活性化の源は「交流」にあり、若者・よそ者・馬鹿者が連携すれば地域は動く。活性化とは意識の変革、惰性の仕組みを変えることを地域活性化の条件、取り組む姿勢とした。生き残るために「守り」と「攻め」の両面作戦を展開。改革の信念は自らの身を削り、日本一給料の安い公務員となる。一点突破型の産業振興策は、東京をターゲットに。
- 2、1996年日本で生まれたNGOピースウィンズ・ジャパンは「必要な人々に必要な支援を」をモットーにこれまで27カ国・地域、現在10カ国で活躍中である。活動規模の大きさに驚くが、神石高原町における様々な実践と「過疎地医療×国際緊急医療」オーバーラップ構想のような、保険医療面においては、観光面よりも増して行政のみの発想ではとても足元にもおよばない。
まちづくりのKey Factor は ●行政だけの仕事ではない。民間のリソースをうまく取り込み、ハイブリッドなモデルを。●IターンのないところにUターンはない。ヘッドハント的移住を促す工夫を。
● 挑戦なしでは成長できない。意欲的なチャレンジにリスクマネーを供給する「社会的金融」の仕組みを。
- 3、①シングルマザーに選ばれる日南を目指す。母親が働きながら子育てが出来ることのアピール。
空き家の家財道具等処分補助金や、修繕に係る見積もり費用あり。

②地域協力隊は制度ではなく「ひと」。現場にいて寄り添っての活動が重要。金や数字ではない基準で地域おこしの活動を評価できる体制が必要。

③年間100回を超える説明会を実施し、ニーズをきめ細かく拾った。単なる経費削減策では、収入も下がった。公共交通の特徴と課題を明らかにし、時間ごとに業務委託し経費を抑えてサービスは保つ方法をとった。路線バス・予約制のお太助ワゴン・市町村運営有償運送(運転手は研修を受けた住民。地域で人選。運行主体は市で業務は業者。予算は1億から5千万円アップになったが免許返納による対策も必要であり、どこに住まわれても同じサービスが受けられるようにしたい。

調査報告書(会派個人用)

会派名：清政会

報告者：政野 太

| | |
|---|--------------------|
| 実施場所：神石高原町 | 実施日：平成27年11月9日・10日 |
| <p>■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など） 庄原市、三次市、安芸高田市、神石高原町などに存在する中山間地域の諸課題を共有する事で、よりベストな解決策を見いだすためにセミナーに参加した。 先進事例として、島根県海士町職員「山斗隼人」氏、神石高原町「大西健丞」氏の講演を聞いた。また、島根県日南町、神石高原町で活動する「地域おこし協力隊」、安芸高田市にて地域生活交通システムの構築を担当された安芸高田市職員「戸田邦明」氏らの実践発表を聞いた。</p> | |
| <p>■参考とすべき事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ㊦住民代表と町議会と行政と一緒に、島の生き残りをかけた「海士町自立促進プラン」を策定。 ㊦「守りと」「攻め」の両面作戦。 ㊦行政改革の信念「自らの身を削らないと改革は支持されない」 ㊦攻めの実行部隊、交流と観光「交流促進課」、第1次産業の振興「地産地商課」、新産業・雇用創出「産業創出課」を配置。どの産業も販売高、雇用者数が着実に増加している。 ㊦一点突破型産業振興策「島ブランド」海・潮風・塩を売り出せ。 ㊦東京で売れる物をつくる。新冷凍システム「CASシステム」を導入。 ㊦若者、よそ者、バカ者が島おこしの起爆剤。 ㊦自分たちの地域は自ら守り、地域の未来は自ら築く！地域活性化の源は「交流」にあり！若者、よそ者、バカ者が連携すれば地域は動く！活性化とは意識の改革、惰性の仕組みを変えること！ ㊦NGOの活動を広げるには、政府、経済界などの連携するための「基盤」が不可欠。 ㊦まちづくりの Key Factor 「行政だけの仕事ではない。民間のリソースをうまく取り込みハイブリッドなモデルに」「Iターンの無いところにIIターンはない。ヘッドハント的移住を促す工夫を」「挑戦なしでは成長出来ない。意欲的なチャレンジにリスクマネーを供給する「社会的金融」の仕組みを」 ㊦金や数字じゃない基準で、地域おこし活動を評価できる体制を。 | |
| <p>■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など） 今回の講師、発表者は、中山間地域に他地域から移住してきた人、もしくは移住受入に力を注いでいる人である。全国的に見ても、地域既存の枠にとらわれない新しい発想により、新産業を創出しているケースが多い。「地域おこし協力隊」制度は、既住の地域住民だけでは活力創出を実行する事が難しい場合にかなり有効性の高い施策である。今回、講師の方や、実践発表者が共通して言われた事は「攻め」という言葉である。しかし、合わせて皆が言われた言葉が「地域の協力、支援が不可欠」であると言うこと。ならばこの様に解釈する事もできるのではないだろうか。「地域おこし協力隊」で例えると、行政の施策を実行する為の行政主導の協力隊ではなく、各地域、各団体が必要に応じて「地域おこし協力隊」の募集、配置の要望を出し、それを行政がとりまとめをして配置する。そうすれば、地域との連携をとりやすくなる。行政主導だと、その効果を数字で判断しがちになるのではないか。本当に地域おこしを評価する事ができるのは地域である。 地域外の力を活用して、新しい地域づくりを積極的に推進すべきである。</p> | |

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。